

平成30年度第3回鴨川市立国保病院運営協議会 次第

平成30年8月10日（金）

午後3時から

吉尾公民館 2階講堂

1 開 会

2 議 事

（1）平成29年度鴨川市病院事業会計決算について

（2）平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）

（3）新病院建設等について

（4）鴨川市立国保病院の経営形態の見直しについて

（5）その他

3 その他

4 閉 会

平 成 2 9 年 度

鴨 川 市 病 院 事 業

決算報告書及び事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

鴨 川 市

平成 2 9 年度 鴨川市病院事業決算報告書

決 算 報 告 書

（１）収益的収入及び支出	1
（２）資本的収入及び支出	2
損 益 計 算 書	3
剰 余 金 計 算 書	4
欠損金処理計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
貸 借 対 照 表	7
決算書の財務諸表に関する注記表	1 0

平成 2 9 年度 鴨川市病院事業決算附属明細書

事 業 報 告 書

1 概 況	1 2
2 工 事	1 3
3 業 務	1 3
4 会 計	1 5
5 附 帯 事 項	1 5
6 そ の 他	1 5
収 益 費 用 明 細 書	
（１）収 益 の 部	1 6
（２）費 用 の 部	1 7
固 定 資 産 明 細 書	2 0
企 業 債 明 細 書	2 1

平成 2 9 年 度

鴨 川 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書

(平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで)

平成29年度鴨川市病院事業決算報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 815,103,000	円 33,773,000	円 0	円 848,876,000	円 773,258,077	円 △ 75,617,923	
第1項 医業収益	784,989,000	38,124,000	0	823,113,000	749,993,139	△ 73,119,861	(うち仮受消費税及び 地方消費税額 2,944,220円)
第2項 医業外収益	30,114,000	△ 4,351,000	0	25,763,000	23,264,938	△ 2,498,062	(うち仮受消費税及び 地方消費税額 463,908円)

支 出

区 分	予算額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 815,103,000	円 33,773,000	円 0	円 0	円 0	円 848,876,000	円 0	円 848,876,000	円 819,719,267	円 0	円 29,156,733	
第1項 医業費用	795,676,000	33,773,000	0	△ 1,307,000	0	828,142,000	0	828,142,000	798,985,604	0	29,156,396	(うち仮払消費税及び 地方消費税 12,215,065円)
第2項 医業外費用	19,427,000	0	0	1,307,000	0	20,734,000	0	20,734,000	20,733,663	0	337	(うち仮払消費税及び 地方消費税 207,319円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 10,000,000	円 70,000,000	円 80,000,000	円 0	円 0	円 80,000,000	円 10,000,000	円 △ 70,000,000	
第1項 企業債	10,000,000	52,500,000	62,500,000	0	0	62,500,000	10,000,000	△ 52,500,000	
第2項 出 資 金	0	17,500,000	17,500,000	0	0	17,500,000	0	△ 17,500,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 23,833,000	円 79,054,000	円 0	円 102,887,000	円 0	円 0	円 102,887,000	円 32,445,186	円 70,000,000	円 0	円 70,000,000	円 441,814	
第1項 建設改良費	15,871,000	79,054,000	0	94,925,000	0	0	94,925,000	24,483,988	70,000,000	0	70,000,000	441,012	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,813,628円)
第2項 企業債償還金	7,962,000	0	0	7,962,000	0	0	7,962,000	7,961,198	0	0	0	802	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22,445,186円は、過年度分損益勘定留保資金 20,631,558円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,813,628円で補填した。

平成29年度鳴川市病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	316,998,169		
(2) 外 来 収 益	269,109,281		
(3) そ の 他 医 業 収 益	34,798,033		
(4) 訪問看護ステーション収益	38,954,701		
(5) 訪問介護ステーション収益	7,188,735		
(6) 他 会 計 負 担 金	80,000,000	747,048,919	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	564,879,589		
(2) 材 料 費	47,348,743		
(3) 経 費	139,934,274		
(4) 減 価 償 却 費	31,104,585		
(5) 資 産 減 耗 費	2,315,487		
(6) 研 究 研 修 費	1,187,861	786,770,539	
医 業 損 失			39,721,620
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	14,703		
(2) 他 会 計 補 助 金	800,000		
(3) 長期前受金戻入	9,152,840		
(4) その他医業外収益	6,946,208		
(5) 負 担 金 交 付 金	5,887,279	22,801,030	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	307,887		
(2) その他医業外費用	18,983,095	19,290,982	3,510,048
経 常 損 失			36,211,572
当 年 度 純 損 失			36,211,572
前 年 度 繰 越 欠 損 金			82,482,509
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			118,694,081

平成 2 9 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 剰 余 金 計 算 書

(平成 2 9 年 4 月 1 日 から平成 3 0 年 3 月 3 1 日 まで)

	資本金	剰 余 金							資本合計
	自 己 資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 335,982,365	円 580,000	円 7,542,000	円 13,677,582	円 21,799,582	円 13,800,000	円 △ 82,482,509	円 △ 68,682,509	円 289,099,438
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	335,982,365	580,000	7,542,000	13,677,582	21,799,582	13,800,000	(繰越欠損金) △ 82,482,509	△ 68,682,509	289,099,438
当年度変動額	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	△ 36,211,572	△ 36,211,572	△ 34,211,572
寄附金の受入	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 36,211,572	△ 36,211,572	△ 36,211,572
当年度末残高	335,982,365	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	(当年度未処理欠損金) △ 118,694,081	△ 104,894,081	254,887,866

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

平成 2 9 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 欠 損 金 処 理 計 算 書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	335,982,365	23,799,582	△ 118,694,081
条例第 3 条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	335,982,365	23,799,582	(繰越欠損金) △ 118,694,081

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

平成29年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 36,211,572
減価償却費	31,104,585
引当金の増減額 (△は減少)	1,023,197
長期前受金戻入額	△ 9,152,840
有形固定資産除却損	2,016,728
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,862,779
未払金の増減額 (△は減少)	25,037,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 214,890
寄附金収入	2,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,740,159
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 22,670,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,670,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,961,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,038,802
資金減少額	△ 7,891,399
資金期首残高	163,394,341
資金期末残高	155,502,942

平成 2 9 年度鴨川市病院事業貸借対照表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			(単位 円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		16,381,944	
ロ 建 物	528,125,553		
減価償却累計額	△ 396,109,594	132,015,959	
ハ 建物附属設備	119,778,047		
減価償却累計額	△ 113,410,006	6,368,041	
ニ 構 築 物	53,416,286		
減価償却累計額	△ 42,838,153	10,578,133	
ホ 器械備品	341,133,148		
減価償却累計額	△ 271,709,182	69,423,966	
ヘ 車両運搬具	10,132,344		
減価償却累計額	△ 9,605,818	526,526	
有形固定資産合計		235,294,569	
固 定 資 産 合 計			235,294,569
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		155,502,942	
(2) 未 収 金		101,090,838	
貸倒引当金	△ 336,000	100,754,838	
(3) 貯 蔵 品		3,383,885	
(4) その他流動資産		700,000	
流 動 資 産 合 計			260,341,665
資 産 合 計			495,636,234

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

30,853,306

企業債合計

30,853,306

(2) 引当金

イ 修繕引当金

38,598,077

引当金合計

38,598,077

固定負債合計

69,451,383

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,244,630

企業債合計

9,244,630

(2) 未払金

52,511,151

(3) 引当金

イ 賞与引当金

27,944,575

引当金合計

27,944,575

流動負債合計

89,700,356

5 繰延収益

(1) 長期前受金

222,420,732

(2) 収益化累計額

△ 140,824,103

繰延収益合計

81,596,629

負債合計

240,748,368

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	335,982,365	
資 本 金 合 計		335,982,365

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 寄 附 金	2,580,000	
ロ 負 担 金	7,542,000	
ハ 補 助 金	13,677,582	
資 本 剰 余 金 合 計	23,799,582	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	13,800,000	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	118,694,081	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 104,894,081	
剰 余 金 合 計		△ 81,094,499
資 本 合 計		254,887,866
負 債 資 本 合 計		495,636,234

平成 29 年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1. 重要な会計方針

平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和 27 年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から翌年 3 月までの 4 か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47 年
建物附属設備	6～15 年
構築物	10～60 年
器械備品	5～10 年
車両運搬具	5～6 年

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

2. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のとおり資本剰余金としています。

平成 2 9 年 度

鴨川市病院事業決算附属明細書

平成 2 9 年度鴨川市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度も市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しましたが、国による国民医療費抑制政策が実施され、地域医療を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっています。

診療面における利用状況は、入院患者延数 14,566人、外来患者延数 37,471人で、対前年同期比、入院患者延数では 695人の減、外来患者延数では 986人の減となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、収益合計 769,849,949円で、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが 806,061,521円で、当年度純損失 36,211,572円を計上するに至りました。

法令に基づく繰入は、一般会計から不採算地区病院の運営に要する経費として 80,000,000円を、国民健康保険特別会計から運営費補助金として 800,000円、介護保険特別会計から医療・介護連携支援事業負担金として 5,138,279円を、公益財団法人地域社会振興財団から、長寿社会づくりソフト事業交付金として 749,000円を受け入れました。

建設改良事業では、器械備品として 関節鏡システム等の整備を図りました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	平成29年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	H29. 9. 1	H29. 9. 28
認定第5号	平成28年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	H29. 9. 1	H29. 9. 28
議案第80号	平成29年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	H29.12. 1	H29.12. 21
議案第22号	平成29年度鴨川市病院事業会計補正予算（第3号）	H30. 2. 23	H30. 3. 2
議案第28号	平成30年度鴨川市病院事業会計予算	H30. 2. 23	H30. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医 師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
平成29年度末	5	27	12	4	0	48
平成28年度末	5	26	11	3	0	45
増 減	0	1	1	1	0	3

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	14,566	15,261	△ 695
内 科	10,853	11,924	△ 1,071
外 科	0	0	0
小 児 科	0	0	0
整 形 外 科	3,713	3,337	376
歯 科	0	0	0
年 間 外 来 患 者 数	37,471	38,457	△ 986
内 科	18,478	19,247	△ 769
外 科	0	0	0
小 児 科	475	587	△ 112
整 形 外 科	5,427	5,649	△ 222
歯 科	13,091	12,974	117

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
平成29年度	1,388	1,338	995	1,132	1,258	1,267	1,216
平成28年度	1,393	1,305	1,122	1,065	1,212	1,361	1,495
比 較	△ 5	33	△ 127	67	46	△ 94	△ 279
年度別 \ 月別	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
平成29年度	1,063	1,080	1,358	1,267	1,204	14,566	
平成28年度	1,432	1,174	1,284	1,208	1,210	15,261	
比 較	△ 369	△ 94	74	59	△ 6	△ 695	

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
平成29年度	3,112	3,051	3,288	3,236	3,125	3,134	3,109
平成28年度	3,229	2,968	3,220	3,222	3,291	3,145	3,295
比較	△ 117	83	68	14	△ 166	△ 11	△ 186
年度別 \ 月別	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
平成29年度	3,086	3,094	3,021	2,998	3,217	37,471	
平成28年度	3,253	3,218	3,142	3,157	3,317	38,457	
比較	△ 167	△ 124	△ 121	△ 159	△ 100	△ 986	

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 \ 科 目	平成29年度		平成28年度		比較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病院事業収益	769,849,949	100.0	746,020,325	100.0	23,829,624
医業収益	747,048,919	97.0	723,619,015	97.0	23,429,904
入院収益	316,998,169	41.1	329,064,234	44.1	△ 12,066,065
外来収益	269,109,281	35.0	262,606,410	35.2	6,502,871
その他医業収益	34,798,033	4.5	40,819,080	5.5	△ 6,021,047
訪問看護ステーション収益	38,954,701	5.1	34,057,659	4.6	4,897,042
訪問介護ステーション収益	7,188,735	0.9	7,071,632	0.9	117,103
他会計負担金	80,000,000	10.4	50,000,000	6.7	30,000,000
医業外収益	22,801,030	3.0	22,401,310	3.0	399,720

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 \ 科 目	平成29年度		平成28年度		比較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病院事業費用	806,061,521	100.0	755,135,776	100.0	50,925,745
医業費用	786,770,539	97.6	738,891,470	97.8	47,879,069
給与費	564,879,589	70.1	546,680,384	72.4	18,199,205
材料費	47,348,743	5.9	51,839,744	6.9	△ 4,491,001
経費	139,934,274	17.4	101,412,292	13.4	38,521,982
減価償却費	31,104,585	3.9	36,457,695	4.8	△ 5,353,110
資産減耗費	2,315,487	0.3	1,364,869	0.2	950,618
研究研修費	1,187,861	0.1	1,136,486	0.2	51,375
医業外費用	19,290,982	2.4	16,244,306	2.2	3,046,676

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
H29. 7. 6	8,640,000	関節鏡システム 一式	株式会社福山医科
H29. 7. 6	7,020,000	特殊浴槽装置 一式	日本メガケア株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前 年 度 末 残 高	38,059,134 円
本 年 度 借 入 高	10,000,000 円
本 年 度 償 還 高	7,961,198 円
本 年 度 末 残 高	40,097,936 円

(ロ) 一時借入金

前 年 度 末 残 高	0 円
本年度借入残高最高額	0 円
本 年 度 末 残 高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

国民健康保険特別調整交付金 800,000円について国民健康保険特別会計にて受け入れた後、補助金として病院事業会計へ繰り出され、医業外収益として受け入れました。医療・介護連携支援事業負担金 5,138,279円について、介護保険特別会計から病院事業会計へ繰り出され、医業外収益として受け入れました。また、長寿社会づくりソフト事業交付金 749,000円について公益財団法人地域社会振興財団から交付され医業外収益として受け入れました。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 事業収益				769,849,949		
	1 医業収益			747,048,919		
		1 入院収益		316,998,169		
				入院収益	316,998,169	
		2 外来収益		269,109,281		
				外来収益	269,109,281	
		3 その他医業収益		34,798,033		
				室料差額収益	9,780,150	
				公衆衛生活動収益	9,420,847	
				医療相談収益	5,058,708	
				受託検査施設利用収益	251,734	
				その他医業収益	10,286,594	
			4 訪問看護ステーション収益		38,954,701	
				訪問看護ステーション収益	38,954,701	
		5 訪問介護ステーション収益		7,188,735		
				訪問介護ステーション収益	7,188,735	
		6 他会計負担金		80,000,000		
				一般会計負担金	80,000,000	
		2 医業外収益			22,801,030	
			1 受取利息配当金		14,703	
					預金利息	14,703
	2 他会計補助金			800,000		
				国民健康保険特別会計補助金	800,000	
	3 長期前受金戻入			9,152,840		
				長期前受金戻入	9,152,840	
	4 その他医業外収益			6,946,208		
				その他医業外収益	6,946,208	
	5 負担金交付金			5,887,279		
				交付金	749,000	
				負担金	5,138,279	
収 益 合 計				769,849,949		

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 事業費				806,061,521	
	1 医業費用			786,770,539	
		1 給与費		564,879,589	予算額 580,944,000円
			給料	184,065,569	
			医師給	29,952,000	
			看護師給	93,324,440	
			医業技術員給	45,990,400	
			事務員給	14,798,729	
			手当等	106,345,009	
			医師手当等	39,601,412	
			看護師手当等	40,234,910	
			医業技術員手当等	20,195,746	
			事務員手当等	6,312,941	
			賃金	141,776,193	
			報酬	203,500	
			法定福利費	104,544,743	
			賞与引当金繰入額	27,944,575	
		2 材料費		47,348,743	
			薬品費	20,133,034	
			診療材料費	26,576,267	
			給食材料費	491,303	
			医療消耗備品費	148,139	

款	項	目	節	金額	備考
		3 経費		139,934,274	
			厚生福利費	72,000	
			旅費交通費	2,226,477	
			職員被服費	117,391	
			消耗品費	2,983,370	
			消耗備品費	3,717,077	
			光熱水費	14,083,993	
			燃料費	1,235,509	
			食料費	0	
			会議費	0	
			印刷製本費	420,053	
			修繕費	7,640,915	
			保険料	1,371,618	
			賃借料	21,693,807	
			通信運搬費	1,737,209	
			委託料	78,738,348	
			交際費	0	予算額 100,000円
			諸会費	2,859,780	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	1,036,727	
		4 減価償却費		31,104,585	
			建物減価償却費	13,077,361	
			建物附属設備減価償却費	69,637	
			構築物減価償却費	253,644	
			器械備品減価償却費	17,647,941	
			車両運搬具減価償却費	56,002	

款	項	目	節	金額	備 考	
		5 資産減耗費		2, 315, 487		
			たな卸資産減耗費	298, 759		
			固定資産除却費	2, 016, 728		
		6 研究研修費		1, 187, 861		
			図書費	366, 497		
			旅費	740, 118		
			研究雑費	81, 246		
		2 医業外費用			19, 290, 982	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費		307, 887	
				企業債利息	307, 887	
	一時借入金利息			0		
	2 その他医業外費用			18, 983, 095		
		その他医業外費用	2, 591, 309			
		雑支出	16, 391, 786			
		その他雑損失	0			
費 用 合 計				806, 061, 521		

固 定 資 産 明 細 書

資産の種類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 加 増 額	当 年 少 減 額	当 年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 加 増 額	当 年 少 減 額	累 計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	528,125,553	0	0	528,125,553	13,077,361	0	396,109,594	132,015,959	
建 附 属 設 備	119,778,047	0	0	119,778,047	69,637	0	113,410,006	6,368,041	
構 築 物	53,416,286	0	0	53,416,286	253,644	0	42,838,153	10,578,133	
器 械 備 品	347,181,407	22,670,360	28,718,619	341,133,148	17,647,941	26,701,891	271,709,182	69,423,966	
車 両 運 搬 具	10,132,344	0	0	10,132,344	56,002	0	9,605,818	526,526	
合 計	1,075,015,581	22,670,360	28,718,619	1,068,967,322	31,104,585	26,701,891	833,672,753	235,294,569	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
施設・設備整備 事業特別地方債	H13. 3. 29	円 28,000,000	円 1,208,834	円 13,169,689	円 14,830,311	円 28,000,000	% 1.8	H41. 3. 20	5年据置 23年償還
医療機器整備 事業特別地方債	H26. 3. 25	20,000,000	5,004,987	14,984,998	5,015,002	20,000,000	0.2	H31. 3. 20	1年据置 4年償還
医療機器整備 事業特別地方債	H28. 3. 20	7,000,000	1,747,377	1,747,377	5,252,623	7,000,000	0.1	H33. 3. 20	1年据置 4年償還
医療機器整備 事業特別地方債	H29. 3. 23	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	0.1	H34. 3. 20	1年据置 4年償還
医療機器整備 事業特別地方債	H30. 3. 26	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.1	H35. 3. 20	1年据置 4年償還
計		70,000,000	7,961,198	29,902,064	40,097,936	70,000,000			

平成 29 年度鴨川市病院事業会計 資金不足比率及び決算資料について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標)

○ 資金不足比率について（算出方法）	1
--------------------	---

○ 財政健全化法及び財政指標について	2
--------------------	---

1 資金不足比率の公表（病院事業）

① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条による公表等の指標です。

- ・ 資金不足比率 ⇒（資金が不足している状態には該当しません。）
- ・ 資金不足額 ⇒（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = A 流動負債等 - B 流動資産等（- C 解消可能資金不足額）

単位 千円

A 流動負債等	52,510
a 流動負債	89,700
b 控除対象企業債等	9,245
c 控除引当金等	27,945
B 流動資産等	260,678
a 流動資産	260,342
b 貸倒引当金	336
C 解消可能資金不足額	0
D 事業の規模	747,049

A - B（- C）	△ 208,168
------------	-----------

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないということ）。

※ 流動資産とは、現金預金など期限が1年未満である短期の債権。
流動負債とは、未払金など1年以内に償還しなければならない短期の債務。
事業の規模とは、診療報酬など主たる医業活動から生じる収益等に相当する額。

※ 控除対象企業債等とは、流動負債に計上されている企業債・他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるための額。
控除対象引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額。
貸倒引当金とは、流動資産に係る貸倒引当金の額。

※ 資金不足比率が20%以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務付けられることになります。

2 財政健全化法について

① 成立の経緯

平成18年6月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成19年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成20年度決算分から義務付けられることになりました。

※ 「従来の法制度における課題」について

- ・ 分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
- ・ 再建団体の基準しかなく、早期是正機能がなかった
- ・ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
- ・ 公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

3 新しい財政指標（健全化判断比率）について

市町村の場合

早期健全化基準

財政再生基準

● 資金不足比率（公営企業）

20 %

—

・ 実質赤字比率

11.25～15%

20 %

（標準財政規模に応じて）

・ 連結実質赤字比率

16.25～20%

30 %

（標準財政規模に応じて）

・ 実質公債費比率

25 %

35 %

・ 将来負担比率

350 %

—

<参考> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋

（資金不足比率の公表等）

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

平成29年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

1 資金不足比率

比率名	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%) (該当なし)	20.00 (%)

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による）

2 資金不足比率の算定について

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{ア 資金の不足額} \\ \text{[該当なし]} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{イ 事業の規模} \\ \text{[747,049]} \end{array}} \times 100 = \boxed{\begin{array}{l} \text{該当なし} \\ \text{(\%)} \end{array}}$$

ア 資金の不足額

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{流動負債等} \\ \text{[52,510]} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{流動資産等} \\ \text{[260,678]} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{l} \Delta 208,168 \text{ 千円} \end{array}}$$

※ 上記の算定数値が正の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ 事業の規模

医業収益	747,049 千円
------	------------

- ・ 平成29年度鴨川市病院事業会計においては、流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額は発生しないため、資金不足比率は該当なしです。

平成29年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県	<資金不足比率算定表>	算定期間	平成30年3月31日現在
市町村名	鴨川市			

項 目	数 値 等	備 考
地方公営企業法適用区分	法適用企業	
宅地造成事業区分	宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分	病院事業	
(1) a-b-c-d-e-f (-g)	52,510	
流動負債 a	89,700	
控除企業債等 b	9,245	
控除未払金等 c	0	
控除額 d	0	
控除引当金等 e	27,945	
PFI建設事業費等 f	0	
土地前受金 g		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(2) 算入地方債	0	
(3) h-i-j +k(-l)	260,678	
流動資産 h	260,342	
控除財源 i	0	
控除額 j	0	
貸倒引当金 k	336	
土地評価差額 l		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(4) 地方債残高		〃
(5) 長期借入金		〃
(6) 令第3条第1項の額 令第4条の額(1)+(2)-(3)	△ 208,168	
(7) 解消可能資金不足額	0	
(8) 資金不足額・剰余金※1	208,168	資金不足の場合は負数となる。
(9) 企業ごとの資金不足額・ 剰余金額※1	—	該当なし
(10) 医業収益の額	747,049	
うち指定管理者利用料金	0	
(11) 資本+負債		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
(12) 事業の規模	747,049	医業収益の額
・ 資金不足比率 ((9)/(12),%)	—	該当なし

議案第 号

平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成30年度鴨川市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度鴨川市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	事業収益	873,547 千円	9,850 千円	883,397 千円
第1項	医業収益	845,984 千円	9,850 千円	855,834 千円
		支	出	
第1款	事業費	873,547 千円	9,850 千円	883,397 千円
第1項	医業費用	853,619 千円	9,850 千円	863,469 千円

平成30年 月 日提出

鴨川市長 亀田 郁夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1) 予 算 の 実 施 計 画 1
- 2) 予定キャッシュ・フロー計算書 2

1) 平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業収益			873,547	9,850	883,397		
	1 医業収益		845,984	9,850	855,834		
		7 他会計負担金	78,930	9,850	88,780	一般会計負担金	9,850

支

出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業費			873,547	9,850	883,397		
	1 医業費用		853,619	9,850	863,469		
		3 経費	145,094	9,350	154,444	修繕費	4,850
						委託料	4,500
		6 研究研修費	1,513	500	2,013	旅費	500

2) 平成30年度鴨川市病院事業会計補正(第2号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	30,870	0	30,870
引当金の増減額(△は減少)	1,340	0	1,340
長期前受金戻入額	△ 6,926	0	△ 6,926
有形固定資産除却損	476	0	476
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,079	0	△ 13,079
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,650	0	△ 11,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 333	0	△ 333
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>698</u>	<u>0</u>	<u>698</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 122,285	0	△ 122,285
国庫補助金等による収入	2,088	0	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,197</u>	<u>0</u>	<u>△ 120,197</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,600	0	107,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,245	0	△ 9,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>98,355</u>	<u>0</u>	<u>98,355</u>
資金減少額	△ 21,144	0	△ 21,144
資金期首残高	161,237	0	161,237
資金期末残高	<u>140,093</u>	<u>0</u>	<u>140,093</u>

鴨川市立国保病院の建て替え概要 ～まちのコミュニティケア・ホスピタル～



外観イメージ

【新病院の目指すもの】

①災害時に市民を支える

東日本大震災の教訓を生かし、沿岸から約9kmの内陸部に位置することから、**災害発生時に全市民の医療や長期避難を支える拠点**とします。

②公的医療と地域包括ケアの推進

医療・介護・予防・生活支援などを一体的に提供する**地域包括ケアシステムの構築**と共にデータヘルス改革を通じた健康レベルの維持向上など、**公的医療の拠点**とします。

③地方創生推進の拠点

24時間灯りがともる病院は、安心な暮らしを守る病院として、地方への人の流れを支え、仕事づくり、安心してすむことができる**地方創生推進の拠点施設**を目指します。

2020年度 開院予定

①計画病床数 70床（急性期病床、回復期病床、慢性期病床）

②延床面積 5,000㎡

③階層 3階

④標榜診療科 12科（内科、小児科、整形外科、スポーツ整形外科、泌尿器科、循環器内科、神経内科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、リハビリテーション科）

1階：外来診察室、検査室、手術室、リハビリテーション室、地域包括ケアセンター

2階：病室、ナースステーション、浴室等

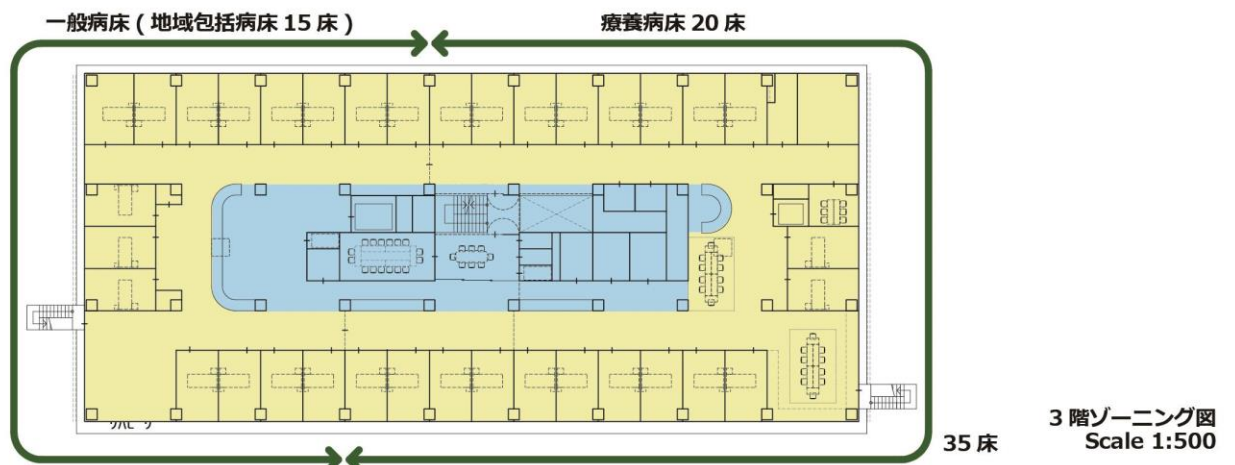
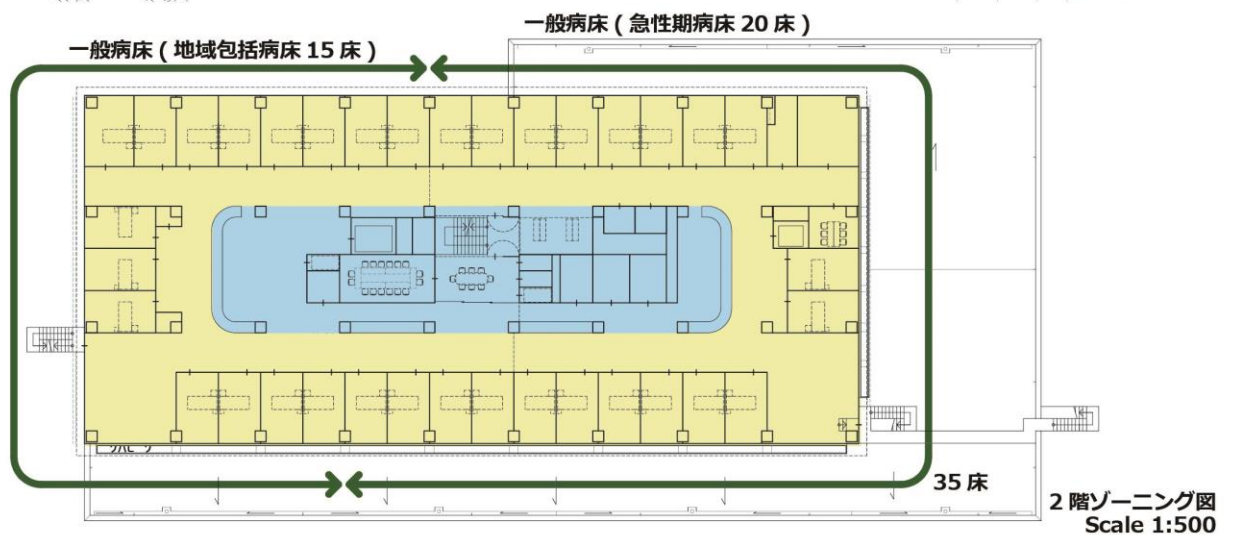
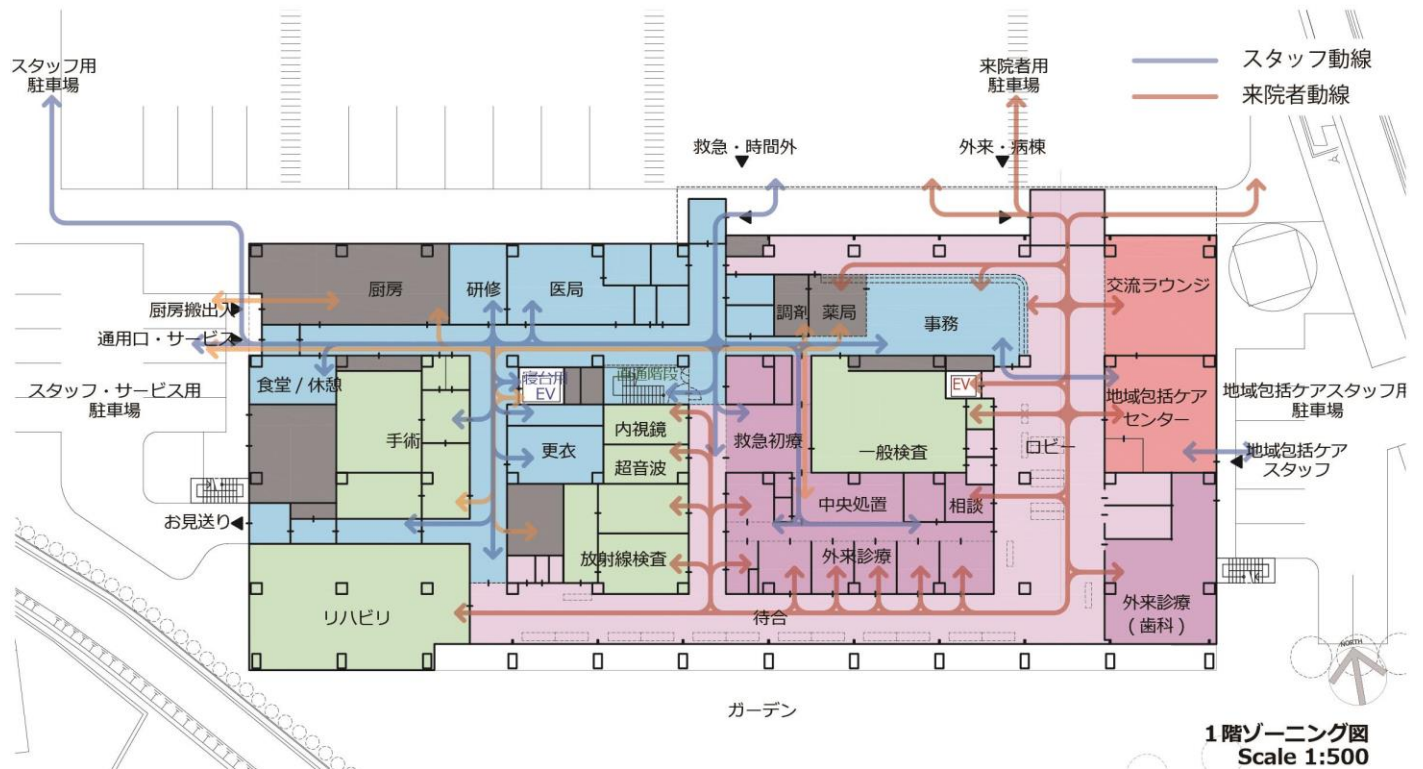
3階：2階と同様

駐車場

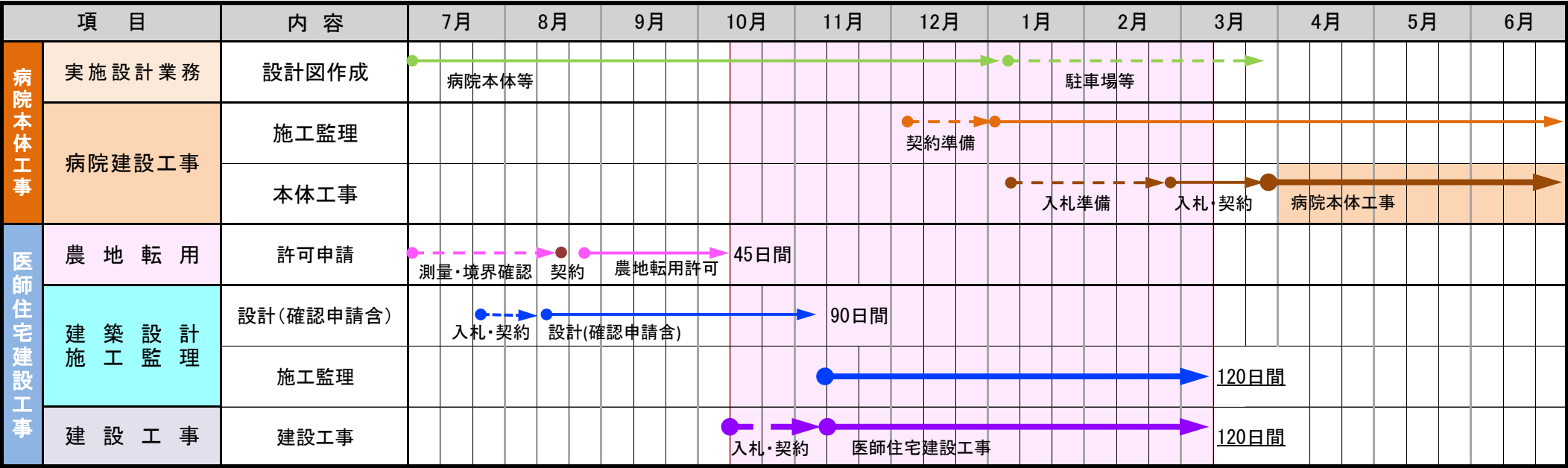
⑤建設工事費 約20億円

・既存施設取り壊し費用、外構工事費用、既存棟改修工事費用、医療機器等整備費用等は含まない。

鴨川市立国保病院 各階ゾーニング図



鴨川市立国保病院医師住宅建設スケジュール



医師住宅建設予定位置図

資料



医師住宅予定地

医師住宅の建設予定は、4世帯分
25坪(2階建)×2世帯
15坪×2世帯

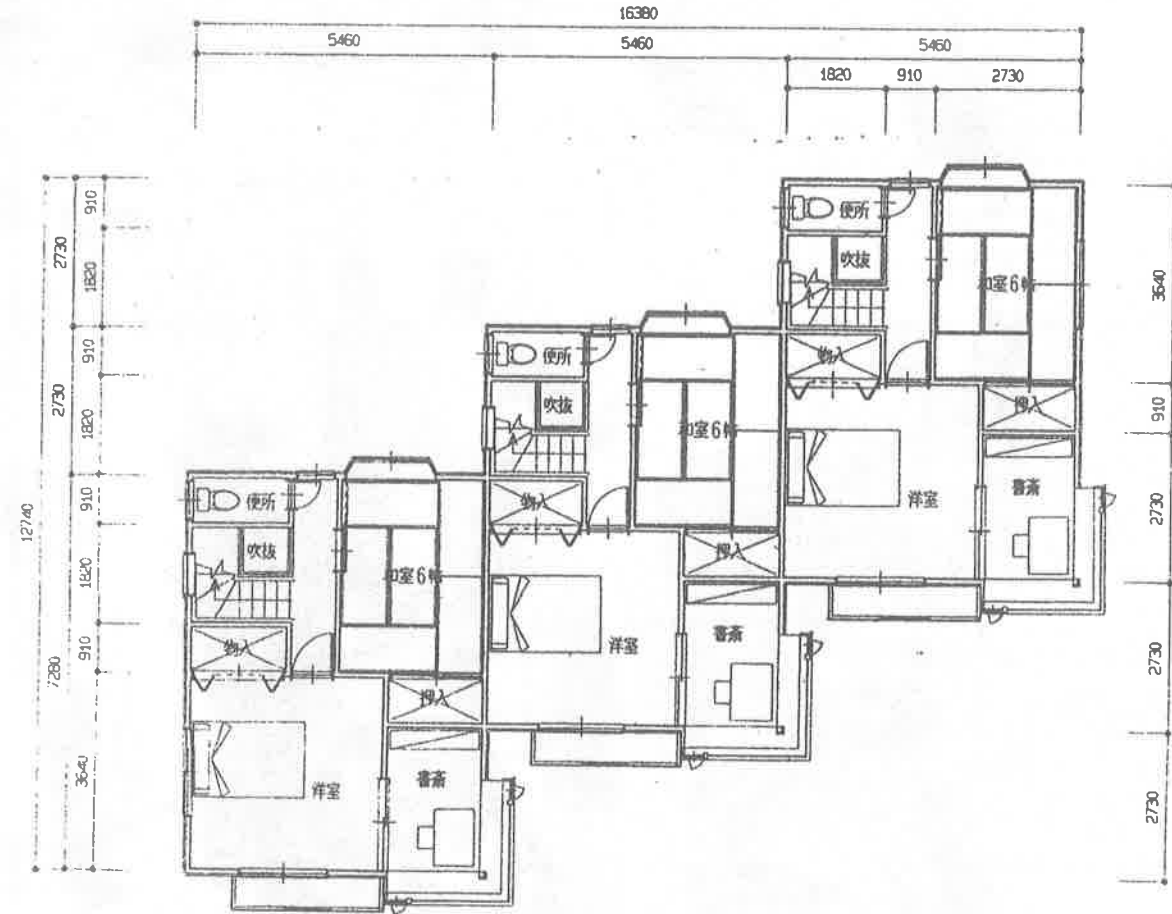
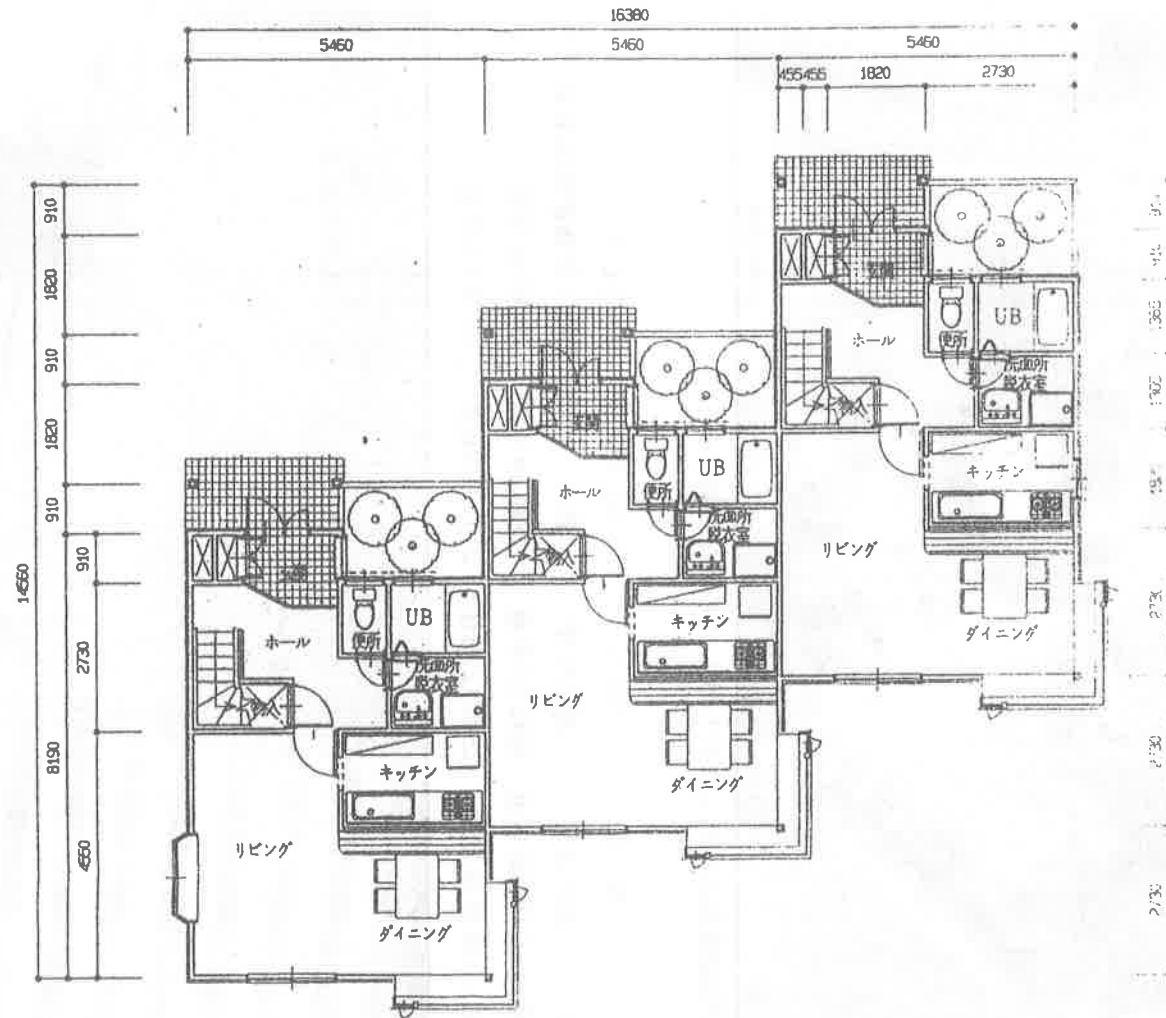
緑色は、引き続き使用する医師住宅3棟
(706~708号)

黄色は、新病院建設に先行して取り壊しが必要な建物
左から

705号	704号	703号	702号	701号
医師当直室	医師住宅	医師住宅	倉庫	医療・介護連携支援室
昭和50年度	昭和55年度	昭和55年度	昭和48年度	昭和48年度
35坪(2階建)	28坪(2階建)	28坪(2階建)	27坪(平屋建)	27坪(平屋建)

縮尺 1:1000
10 5 0 10 20 30 40 50 60 70 80

引き続き使用する医師住宅(平成4年度建築)



家具ハ別途トスル

建築面積	134.15 m ²
1階床面積	126.69 m ²
2階床面積	116.76 m ²
延床面積	243.45 m ²
1棟当たり約24.6坪	

鴨川市立国保病院の経営形態見直しについて

1. 目 的

鴨川市立国保病院の経営の自主性、機動性を確保し、抜本的な経営改善を図るとともに、地方独立行政法人化を視野に入れた経営形態の見直し検討を図る。

2. 委託先 東日本税理士法人 東京都新宿区矢来町 7 5 番地

上記の法人は、総務省地方公営企業等経営アドバイザーを有する法人であつて、安房地域の公的医療機関の経営形態見直し実績のある法人。

(実績例) 安房医師会病院 (現: 安房地域医療センター)
⇒平成 19 年度 社会福祉法人太陽会に委譲

鋸南町国民健康保険鋸南病院
⇒平成 20 年度 医療法人財団へ経営形態見直す

3. 業務委託金額 7, 7 7 6, 0 0 0 円 (うち消費税及び地方消費税 576, 000 円) (契約期間:平成 30 年 7 月 10 日～平成 31 年 3 月 31 日)

4. 委託業務の内容

- ① 財務シミュレーションの作成
- ② 経営安定化に向けた事務事業の見直し、効率化等の支援
- ③ 業務の委託化等の検討支援 (業務選定、削減効果算出)
- ④ 地方独立行政法人移行のメリット分析
- ⑤ その他各種業務に係る付随的業務 他